

# 日本共産党 青森県議団 だより

No.129

2021年3月議会

2021年2月22日～3月22日

第305回定例会(2021年3月議会)が開催されました。三村申吾知事から議案72本、報告2本が提案され、いずれも可決・同意・承認されました。各会派の賛否について、主なものを4面に紹介します。議会中に予算委員会が開かれ、予算関連議案が審議されました。



※この他に、それぞれが所属する常任委員会で質問を行いました



## コロナ危機からいのちを守るために、 急がれる医療・保健の体制強化

### 高齢者施設への検査体制確立を

全国25都道府県で、高齢者施設などでの社会的検査を実施・計画しています（「しんぶん赤旗」2月12日）。松田県議は一般質問でこの動きを示し、本県でも、高齢者施設等に対して積極的に検査を行うことを求めました。

### 保健師の増員で保健所強化を

政府は2021年度予算で、保健師増員のために予算を増やしました。よしまた県議は予算委員会で、保健師増員に踏み込むように求めました。

## “先が見えない”と悲鳴の声 中小業者への 県独自支援をただちに

「県内でクラスターが判明するたびに、キャンセルの電話が続く」「収束が見通せず、先が見えない」——県内の中小業者から悲鳴の声があがっています。

よしまた県議は追加質疑で、中小業者への支援策について質問。「県の対策の比重が『コロナ後』に重きを置いているように見える」と指摘し、「コロナ危機に直面する業者を支援することをど真ん中に据えるべき」と指摘しました（3面へ）。

県議会は、国に対して業者支援などを求める意見書を全会一致で可決しました（右）。

### ワクチン接種体制を万全に

ワクチンの供給量が見通せない中、自治体のとりくみが始まっています。政府が見通しを示すことが必要です。

松田県議が一般質問で、よしまた県議が追加質疑で、ワクチン接種体制の構築と感染対策の基本を「二つの大事業」としてしっかりとくむよう求めました。



### 生理用品の無償配布

### 食料支援の実施

## 学生の苦境を救う手立てを

コロナ禍で苦しむ学生向けの食料支援にとりくんできた民主青年同盟青森県委員会とともに、学生への支援を求めていた（4月13日、写真）。学生の実態をつかみ支援を行うこと、生理用品の学校に設置することなどを要望しました。



民青県委員長らとともに申し入れる党県議団=県庁

## 持続化給付金の再交付など求める意見書

### 全会一致で採択。国はこの声を真摯に受け止めよ

#### ○意見書（抜粋）

…各事業者が国の感染拡大防止に協力しながら雇用を継続している状況も踏まえ、緊急事態宣言対象地域以外に対しても再度、持続化給付金や家賃支援給付金の支給を行うほか、雇用調整助成金の特例措置や休業支援金・給付金、減税・免税措置の更なる対象拡充・延長に加え、失業給付の充実を図る等、実効性のある経済・雇用対策を講じるよう強く要望する。



# 松田まさる 県議 一般質問(3月4日)



【一般質問：質問通告】核兵器禁止条約について／米軍三沢基地について／コロナ対策について／自殺対策について／倒産・廃業をふせぐ手立てについて／観光振興について／ジェンダー平等

について／今冬の雪対策について／高等学校教育改革推進計画について／公立学校におけるデジタル社会への対応について／臨時講師の社会保険について

## 核 兵器禁止条約が発効 政府に対し署名・批准を求めよ

核兵器の開発、保有、使用を禁止する核兵器禁止条約が1月22日に発効されました。松田県議は広島・長崎の被爆者をはじめ、

世界の圧倒的多数の政府・市民社会の努力が実を結んだ成果だと強調し、県が日本政府に対し同条約への署名・批准を求めるように質しました。

三村知事は、「人類の悲願である核兵器のない平和な世界を強く願う」としたものの、日本政府に対する姿勢は具体的に言及しませんでした。

## 米軍三沢基地の危険性から 県民の安全を守る立場で対応を

### 模擬弾の誤投下

#### あいまいな解決は許されない

一昨年11月、F16戦闘機が模擬弾を誤って落下させた問題は、一步間違えば大惨事となる重大事態でした。いまだに模擬弾は見つかっていません。松田県議は、「米軍は事故のたびに再発防止をかけってきたが、形だけになっている」とし、この間の経緯と地元自治体などの反応を質問しました。

貝守弘危機管理局長は、国に対して関係者や地元自治体の意向を踏まえた対応を求めていた、と答いました。

### F35戦闘機や無人偵察機の配備など

#### 基地機能の強化に他ならない

松田県議は、国内初のステルス戦闘機F35Aや無人偵察機グローバルホークの配備など、基地の機能強化を告発。「特に安全保障関連法が施行されて以来、米軍と自衛隊の一体化が進み、三沢基地の機能強化、訓練強化が顕著」「基地機能の強化が事故の発生につながっている」と指摘しました。貝守危機管理局長は、「本県における民生安定が損なわれないように、地元自治体と連携したい」と答弁しました。

### 臨時訓練空域の拡大

#### 地位協定の見直しが必要

米空軍部隊が使う臨時訓練空域が2019年6月から拡大していることが報道で明らかになりました。知事もこの事実を知らなかった、と記者会見で答えています。松田県議は、「自国の空の一部が米軍管理下におかれていること自体、異常なこと」「地位協定を改定し、空の主権を取り戻すべきだ」とし、県の見解を質しました。

貝守危機管理局長は、国の専管事項だと述べるにとどまりました。

## コロナ禍のいま、自殺を防ぐ手立てに全力を 「追い込まれない社会めざす」(知事)

県内の自殺者が増え、全国5番目の高さになっています。松田県議は、感染対策とともに自殺者対策が喫緊の課題となっていること

を認識し、対策を打つように求めました。そして、「コロナ感染症の流行が続く中、県ではどのような自殺者対策に取り組むのか」と質問しました。

三村知事は、府内の連携体制を構築し、県を挙げて自殺対策に取り組むと答弁。「誰も自殺に追い込まれることのない青森県をめざす」と表明しました。

## 「空白の1日」を理由に、継続しなかった臨時講師の社会保険料

## 県教育委員会が取り扱いを是正

臨時講師の社会保険について、2014年度以降に正規採用された場合と2020年度に会計年度任用職員制度に移行した臨時講師の場合に、被保険者資格を喪失させていた問題で、県教委はその取り扱いを是正しました(経過については右ページ参照)。

日本共産党県議団は、9月に安藤県議が一般質問でとりあげて以来、所属議員全員が一般質問では是正を求めてきました。

3県議は、2014年1月17日の厚労省通知(右)にもとづき、「契約の文面ではなく、就労の実態に照らして雇用が継続すると判断し、社会保険の被保険者資格を継続すべきだ」と主張してきました。県教委は、年金機構などの指摘を受けて、これに応じた形になります。

安藤県議は、「教職員組合のみなさんの運動とわが党の論戦が大きな成果をあげました」とコメントしました。

2014年1月17日 厚労省通知から



(厚生年金保険と健康保険の被保険者資格は)事業主との間の事実上の使用関係が消滅した場合に…喪失します。この使用関係の有無等は、契約の文言のみを見て判断するのではなく、就労の実態に照らして個別具体的に判断する必要があるところです。



# よしまた洋

県議

追加議案に対する質疑（3月10日）

予算特別委員会（3月15日）

**【追加質疑：質問通告】**臨時講師の社会保険について／ワクチン接種体制について／中小企業等事業再構築促進事業費補助について／応援金の取り組みについて／県産品販売対策強化事業について／流域治水の取り組みについて／図書館機能強化事業について

**【予算委員会：質問通告】**保健師の確保・育成について／鳥インフルエンザの監視体制について／再生可能エネルギー利活用高度化モデル構築事業について／「健やか住宅」リフォーム普及促進事業について／環境放射線等モニタリングの取り組みについて／原子力施設の安全確保対策事業について／原子力広報について／県立盲学校の移転について

## 中小零細企業への支援は、



## コロナ危機から抜け出せるための支援をど真ん中に

よしまた県議は追加質疑で、「緊急事態宣言の対象になっていない本県でも、緊急事態宣言の影響が深刻にあらわれていることを直視すべき」と指摘。「コロナ後の対策も大事だが、いま業者は、コロナ後の心配をしているんじゃない。『コロナを乗り越えられるかどうか』を心配している。ここに

こたえる県独自の支援を行うべきだ」と提起しました。

県が2020年度に取り組んだ直接支援は協力金と応援金がありますが、この2つの事業は予算が消化できず減額補正となりました（右）。「減額する分だけで考えても、協力金と同程度の事業はできるはず」と迫りました。

### ■2020年補正予算でマイナス補正された金額

協力金…約8億2000万円  
応援金…約8億5000万円

合計 約16億7000万円

### ■最終的に執行した金額

協力金…約16億1000万円  
応援金…約21億5000万円

同規模

## 医療・保健体制の充実、グリーンリカバリー、ワンヘルスアプローチ… コロナ後を見据えて県政の転換を

コロナ後を見据えるなら、コロナ禍のもとであらわになった教訓を生かすことが大事です。よしまた県議はその立場から、予算委員会で、医療・保健体制の充実、自然共生型の経済システムの構築（グリーンリカバリー）とともに、ワンヘルスアプローチについて提起しました。

### ●「人」「動物」「生態系」の健康を一体に

日本医師会や日本獣医師会など12団体は1月、感染症発生の背後には、人類が自然環境

に及ぼしてきた負の影響が考えられる、と指摘し、「パンデミック防止に向けて『人』『動物』『生態系』の健康をひとつと考えるワンヘルスの理念のもとに力をあわせることが必要」と共同声明を出しています。よしまた県議は、県でもこの理念にもとづいた努力をおこなうように求めました。

原発事故から10年

## 「原発ゼロ」こそ最大の教訓

よしまた県議は予算委員会で、「必要な対策を怠り事故を招いた過ちを繰り返してはならない」とし、六ヶ所再処理工場の耐震補強の問題などを質しました。



教育委員会に申し入れる党県議団

### 党県議団が是正を求めてきた2つの問題とこの間の経緯について

○県教委は長年、臨時講師の雇用が3月末の1日だけ途切れることをもって、その月の社会保険の被保険者資格を継続してこなかつた。

○2014年1月、厚生労働省がこうした取り扱いの是正を求める通知を発出。これを受け、翌年度も臨時講師として任用された場合、社会保険は継続することとなった。しかし、翌年度に正規採用された場合については扱いを変えなかった（問題①）。

○2020年度から会計年度任用職員制度がはじまつたことで臨時講師が共済加入となつたこと

をふまえ、県教委は、臨時講師の社会保険も継続しない措置をとる（問題②）。

○2020年9月議会一般質問で、安藤県議が、問題①と問題②の是正を求める。

○2021年3月議会の松田県議の一般質問に対して和嶋延寿教育長は、2020年度に再任用された臨時講師の場合の取り扱い（問題②）の是正を表明。

○2021年3月議会のよしまた県議の質疑で、臨時から正規になった場合（問題①）をとりあげ、2014年以降の県教委の取り扱いの是正を要求。3月25日には党県議団として同趣旨を

県教委に申し入れ（写真）。

○2021年4月8日、上記申し入れに対する返答として、保険料の時効が残っている範囲で問題を是正することを表明（問題①の是正）。



# 安藤はるみ

県議

議案に対する質疑（3月11日）

一部反対討論（3月22日）

【質疑：質問通告】特定非営利活動法人に係る寄付金を定める手続き等に関する条例の一部を改正する条例案について／薬機法改定とともにう条例改正案につ

いて／食品衛生法施行条例の一部を改正する条例案について／学校教職員定数の現状と少人数学級編成の拡充について／県教育長の任命について

## 指定NPOへの寄付金の控除についての条例改正 寄付増加につながるよう支援を

安藤県議は、「控除対象特定非営利活動法人に係る寄付金を定めるための手続きなどに関する条例の一部を改正する条例案」について質疑を行いました。

改正内容について佐々木あつ子環境生活部長は、「寄付者が個人県民税の控除を受けることが

できる指定NPO法人に関し、法律の改正に伴い、個人情報保護の強化を図る他法人の事務負担の軽減を図ることとなる」と答弁。安藤県議は、今回の条例改正の周知をはかり、県民からの寄付増大につながるように支援を求めました。

少人数学級の前進を歓迎

さらに前進させ、ゆきとどいた教育を

33人学級が小学5年生に拡充し少人数学級が前進します。安藤県議の質疑のなかで、それに伴う定数増は21人であることが分かりました。同時に、県は「学級数や収容定数が減少した」とし、学校職員263人減を提案してきました。

安藤県議は、職員を減らさず

に少人数学級を小中学校全学年で実施すべき、と質問。職員減の提案には反対しました。

また安藤県議は教育長の任命について、その仕組みが、教育委員会による任命から知事が議会の同意を得て任命することに変わったことを批判し、提案に反対しました。



松田県議は一般質問で、コロナ禍で女性に負担と矛盾が集中していることを指摘し、

ジェンダー平等に向けた県の取り組みを加速させるよう求めました。

## コロナ対策に注力を 原発・核燃は容認できない

安藤県議の一部反対討論から（抜粋）

### ●2021年度一般会計予算案について

来年度予算で最も問われるのは、新型コロナウイルス感染症から県民の命と暮らしを守るものであるかどうかという視点です。入院・療養体制を万全にし、医療機関などへの支援を強めるとともに、無症状の感染者を発見し、保護・追跡する仕組みをつくり、感染拡大を防ぐ手立てが急がれます。また、医療機関や福祉施設などリスクの高い場所を中心とした社会的検査を講じる手立てが求められています。

コロナ禍における経営危機に直面する中小業者への支援策が不十分です。応援金の再交付など、県内中小業者に対する直接支援実施の決断を求めてます。

福島原発事故から10年たちました。原発はいつたん事故を起こせば、未曾有の被害を及ぼす異質の危険をもっています。原発ゼロこそ事故の最大の教訓であり、原発・核燃の推進を前提とした予算には賛成できません。

### ●海区漁業調整委員会委員の任命について

公選制を廃止し知事が議会の同意を得て任命する仕組みにした下での提案です。公選制を廃止することは漁業者の被選挙権を奪うと同時に透明性も失われることになり、賛成できません。

## 12月議会

議案	等への賛否一覧（主なもの）	共産	自民	民主	公明	清和会	県民主役	無所属
2021年度一般会計予算案	可決	反対	賛成	賛成（※1）	賛成	賛成	反対	賛成
青森県自動車の安全な利用等の促進に関する条例案	可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
青森県特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例案	可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
青森県学校職員定数条例の一部を改正する条例案	可決	反対	賛成	賛成（※1）	賛成	賛成	反対	賛成
青森県教育委員会教育長の任命の件	同意	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
青森県東部海区漁業調整委員会委員任命の件 同西部海区漁業調整委員会委員任命の件	同意	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
ゆきとどいた教育を求める請願書	不採択	賛成	反対	反対	反対	反対	賛成	反対

※会派名は次の通りです。共産=日本共産党、自民=自由民主党、民主=民主連合、公明=公明・健政会、清和会、県民主役=県民主役の県政の会  
(※1)議員一人が退席